

社保審一介護給付費分科会	
第 170 回 (H31. 4. 10)	資料 2

介護給付費分科会一介護報酬改定検証・研究委員会	
第 17 回 (H31. 3. 14)	資料 2

平成 3 0 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（平成 3 0 年度調査）の評価シートについて

- (1) 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業 1
- (2) 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業 2
- (3) 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業 3
- (4) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業 4
- (5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業 5
- (6) 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業 . . . 6
- (7) 介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業 . . . 7

【評価シート】

事業番号	(1)
調査名	介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業
検討課題	<p>持続可能な介護保険制度の実現に向け、より効果的・効率的な介護保険サービスの提供について検討を進める必要がある。介護保険制度におけるサービスの質の評価については、平成25年度より、介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査において継続的に議論され、サービスの質を評価する上で必要なデータ項目について、現場での収集可能性も踏まえつつ、サービス横断的に開発を行ってきた。平成28年度調査では、それまでに作成されたデータ項目 ver.2 をもとに、褥瘡などのハザードの発生を予測する際のデータの妥当性を検証した。その際褥瘡の発生と関連が認められた項目を用いて、褥瘡のリスク評価を行い、リスク評価に基づいた褥瘡ケア計画を作成し、評価結果を厚生労働省へ報告することに対して介護報酬上の評価を行った「褥瘡マネジメント加算」が平成30年度より新設された。本事業では、「褥瘡マネジメント加算」を算定するまでのプロセス及び課題を整理しつつ、その効果を検証することを目的とする。同時に、リスク評価及び報告を行うというプロセスにおいて、今後どのようにサービスの質の評価が可能であるか、各施設での評価項目の収集状況について調査を行う。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>①新設された褥瘡マネジメント加算の算定プロセス及び課題の確認、②施設・事業所における評価項目の収集状況の実態把握、③過年度事業で作成したデータ項目 ver.2.1 の他アセスメント様式における類似項目の相関関係の把握は、今後科学的介護の具現化に向け利用者に関する情報を施設・事業所から収集していく方向性を検討する点から重要である。</p>
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>居宅介護支援事業所（約4,000事業所）、介護老人保健施設（約4,000施設）、介護老人福祉施設（約4,000施設）、介護医療院（悉皆）を対象とした横断的な調査は、上記課題を検討する上で妥当であった。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>調査票は、検討課題①・②に関して、事業所の基本情報や各課題の実態等を把握するための事業所票と、検討課題③に関して利用者票の二部構成とすることで、必要な情報を十分に収集することができ、妥当であった。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>①については、褥瘡マネジメント加算導入によって、施設における褥瘡マネジメントの取組を一定程度向上したことの確認や、褥瘡の定義が異なる等褥瘡マネジメント上の課題を浮き彫りにした。②については、各評価項目における各サービスの収集状況・負担感の把握により、今後利用者に関する情報を施設・事業所から収集していく上での基礎情報が整理できた。③については、過去の検討経緯も踏まえ、引き続きデータ項目 ver.2.1 の取り扱いについて検討が必要である。</p>

【評価シート】

事業番号	(2)
調査名	介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業
検討課題	<p>平成 30 年度介護報酬改定では、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合について、夜勤職員配置加算の見直しを行うとしたところである。</p> <p>あわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、今後の課題として、介護ロボットの幅広い活用に向けて、効果実証等を進めるべきといった内容が明記されたところである。</p> <p>本事業においては、見守り機器をはじめとする介護ロボットの活用について、安全性の確保や介護職員の負担軽減・効率的な配置の観点も含めた効果の把握のほか、その幅広い活用に向けて調査を行う。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>高齢化に伴い、生産年齢人口が減少して行くにも関わらず、介護人材の大幅な不足が見込まれる中で、高齢者の生活を支え、可能であれば機能の改善・維持を計って健康長寿を実現するためには、ロボットの導入が不可欠であると予想される。</p> <p>このため持続可能な介護保険制度を構築していく上で、ロボット導入は有効な方策の一つとなり得るため、今回の課題設定は妥当である。</p>
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>母集団と標本の設定、抽出方法は妥当であり、回収率もロボット導入が加速化されていないことを前提にすれば一定の水準を満たしていると言える。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>今回の調査全体として、郵送配布・回収、アンケート調査は妥当と言える。</p> <p>昨年度の厚生労働省の調査事業を受けた見守り機器の活用による長期的な効果の把握・検証は、昨年度と同様の聞き取り調査を行っており、これも妥当と考えられる。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>夜間職員配置加算の取得状況が低かった理由として、ロボットの導入の基準が実情と適合していない点が明らかにされており、この結論は妥当である。</p> <p>ヒヤリハット・介護事故発生件数が減少していると結論しているが、これが非特異的な変化なのか、各介護ロボットの効果であるのかは判別できておらず、今後の検討が必要である。</p>

【評価シート】

事業番号	(3)
調査名	居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業
検討課題	平成30年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化（入退院時加算の見直し、訪問介護事業所から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について主治の医師等への伝達等）、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント（ターミナルケアマネジメント加算の新設）、質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算、管理者要件の見直し）、公正中立なケアマネジメントの確保（特定事業所集中減算の見直し、ケアプランに位置付ける複数事業所の提示を求めることが可能であること等の説明の義務づけ）等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、利用者本位に基づき、公正中立に機能し、サービスの質を担保するための効果的・効率的な事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的として調査を行う。
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	平成30年度の居宅介護支援の介護報酬は大きな制度改定であり、これが事業所にどのようなインセンティブをもたらし、当初狙った改定効果が得られたどうかを検討・検証することは、次期制度改定を検証する上でも意義が大きく、課題の妥当性は高い。
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	今回、初めてレセプト（居宅介護支援給付）（平成27年9月、平成28年9月、平成29年9月、平成30年4～10月分）を対象とした。これは制度改定が価格や給付にどのような影響を与えたかを調査するために妥当である。また、層化無作為抽出した居宅介護支援事業所5000か所・介護予防支援事業所3000か所とともに、調査対象事業所における悉皆のケアマネジャーと、段階抽出である利用者を対象としたことは妥当である。さらに、今回、過去の居宅介護支援に関わる調査では初めての医療機関（退院支援ⅠⅡ算定悉皆）を調査対象としたことは、改定影響を調べる上で意義が大きい。
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	介護総合DBの分析と事業所郵送調査および段階抽出によるケアマネ、利用者調査を併用したことによって、両者の情報を補完的に活用し、制度改定の影響を明らかにすることが可能となり、方法論として妥当であった。 ただし、インターネット調査としたためこれまでの調査や他の調査と比較すると回収率が低くなった点に反省点が残る。インターネット調査は、記入漏れの防止等のより正確な回答にはつながっており、統計調査の趨勢ではあるといえるものの、今後の課題としたい。
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	介護報酬改定により影響は、おおむね想定していた範囲で具体的な変化を知ることができ、妥当であるといえる。 連携先の医療機関がケアマネからの情報提供を役立つが不足していたとした情報として「入院前の本人の生活に対する意向」「入院前の家族の生活に対する意向」「在宅生活に必要な要件」等としており、これはケアマネの提供している情報の回答とほぼ一致した傾向となっており、大変示唆深い結果が得られている。

【評価シート】

事業番号	(4)
調査名	福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究
検討課題	<p>福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行うこととしている。</p> <p>あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。</p> <p>これらの見直し内容が、平成30年10月以降の福祉用具貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営状況、提供されるサービス等に対してどのような影響を与えたかを調査することにより、平成31年度以降の制度施行に向けた課題等を抽出する。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	平成30年10月に行われた制度改定は、福祉用具の流通や介護保険給付のあり方に影響を与える大きな制度改革であり、その影響を調査することは有用である。また、平成31年度以降も引き続き見直しが行われていくことが想定されていることから、改定初年度から、その影響を調査することは必須であり、妥当であると言える。
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	福祉用具貸与の給付（レセプト）を平成29年10月分と平成30年10月分に関して全て対象としたことは、制度改定が価格や給付にどのような影響を与えたかを調査するために妥当である。また、福祉用具貸与事業所の悉皆調査を行ったことは、福祉用具貸与事業者の経営状況への影響を調べるために妥当である。さらに、福祉用具貸与利用者に対して事業者の利用者規模に応じて抽出調査を行ったことは、利用者への影響を調べる上で妥当である。
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>介護総合DBの分析と事業所郵送調査および段階抽出による利用者調査を併用したことによって、両者の情報を補完的に活用し、制度改定の影響を明らかにすることが可能となり、方法論として妥当であった。</p> <p>なお、本年度10月に施行された制度改定であるため短期的な影響のみをみることとなった。特に一年を通じた事業者の経営に与える影響については、介護経営実態調査によって補完する必要があることは、当初から予定されたものであったが、次年度以降の課題となる</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>今回の改定によって貸与価格の受けた影響および影響を受けた貸与事業所や利用者の割合、給付等の変化を明確にするとともに、本改定による財政効果を推計することが可能となった。また、貸与事業者への業務上の影響や利用者への影響、制度改定による事業者のインセンティブや経営上の影響についても、方法論上の限界の範囲で明確にすることができた。</p> <p>これらを通じて得られた結果及び結果から導かれる結論は妥当なものであった。</p>

【評価シート】

事業番号	(5)
調査名	介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業
検討課題	平成 30 年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの移行状況を把握した上で、円滑な移行の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされており、検討のための基礎資料を作成する。
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	介護医療院サービスの創設を受け、先駆的に移行した施設で実施されているサービス内容等を把握するための調査を行うことは重要な課題であり、妥当であった。
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	介護医療院の全数、介護医療院へ移行することが予定されている介護療養型老人保健施設の全数、介護療養型医療施設全数に加えて、医療保険の療養病床を有する病院全数、さらには療養病床を有する診療所全数を対象にしたのは有用であった。 また、利用者調査として、介護老人保健施設の入所患者、療養病床の入院患者から無作為抽出で対象を抽出したことも妥当であった。
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	調査は、施設票と、患者・利用者票で構成された。サービスの提供実態に関しては施設票にてサービスの取り組み状況を把握し、患者・利用者票にて具体的なリハビリテーションやターミナルケア等について個別の実施状況をたずねることで、より詳しいサービス提供実態を把握することができ妥当であった。 介護医療院への円滑な移行に関する課題については、すでに移行した介護医療院と移行を検討している療養病床等へ同じ設問をたずねることで、移行前後で求められる支援策の違いを検討する上で妥当な設計であった。 介護医療院には利用者への生活施設としての環境づくりをたずねており、介護医療院として求められるソフト面・ハード面の取り組みを把握できる設計として妥当であった。
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	すでに移行した介護医療院と他の療養病床等について患者・利用者の状態像やサービス提供を比較することができ、実態把握をする上で妥当であった。 現在の施設が介護医療院へ移行するにあたっての課題として、施設類型ごとの課題が明らかになった。さらに施設類型ごとに減算対象となる設備の状況を把握することができたことから、今後必要な支援策等を検討する上で有用な結果となった。 将来の介護医療院への移行予定については、介護療養型医療施設は 2023 年度までに半数以上の病床が移行を予定している結果であったほか、医療保険の療養病床からの移行予定も把握できたことから、将来の介護保険財政への負担を検討する有用な結果となった。

【評価シート】

事業番号	(6)
調査名	介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
検討課題	<p>介護老人福祉施設については、今後、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上のような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。</p> <p>平成 30 年度は、①介護老人福祉施設における介護事故等のリスクマネジメント及び②自治体への介護事故等の報告に関する実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の安全管理体制や自治体との連携の在り方等を検討する。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	入所者が安全で安心した生活を送れるような施設サービスを提供するため、介護老人福祉施設における介護事故等のリスクマネジメントの実態及び自治体への介護事故等の報告に関する実態把握を行うことは有用であり、妥当であった。
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>介護老人福祉施設における介護事故に関する実態を把握するうえで、施設や自治体への調査はあまり行われておらず、これらを対象としたことは有用であり、妥当であった。</p> <p>また、基準省令上、施設から報告を受ける市区町村に加え、指定権者である都道府県を対象としたことは、保険者または指定権者の立場において施設への関与のあり方に違いがあることを把握でき、検討を深めることができたため、妥当であった。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>今回の調査法（郵送配布・回収、自記式アンケート調査）は、妥当であった。</p> <p>また、これまであまり調査が行われていない介護事故に関する実態把握を課題としたため、一部の施設及び自治体へインタビューを行うことで、課題等を補足的に把握することができ、今後の検討に資する情報を収集できたため、妥当であった。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>介護老人福祉施設、市区町村、都道府県において、それぞれに事故やヒヤリ・ハットの範囲等を定め、報告し、収集した介護事故情報等を分析する等、リスクマネジメントに取り組んでいることが分かった。施設から報告される市区町村においては、46.7%は介護事故情報の集計や分析が行われず、30.7%は介護事故情報を活用していないことが分かった。一方、都道府県の 97.8%は県内施設の介護事故情報を収集していることや介護事故情報を収集している都道府県の 64.4%はこれらの情報を活用し事故報告した施設に対する指導や支援等を行っていることが分かった。</p> <p>また、自治体への報告ルートや自治体に報告された介護事故情報の活用等について今後の課題が明らかになり、妥当であった。</p>

【評価シート】

事業番号	(7)
調査名	介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
検討課題	<p>医療が内包される介護老人保健施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上のような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。</p> <p>そこで、介護老人保健施設における安全・衛生管理体制構築のため、実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の体制や職員に求められる知識・研修について検討を行う。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
<p>介護保険施設においてリスクの評価やマネジメントは質の評価とも関連しておる。自然災害などの多い我が国での、広いハザードを対象としたハード・ソフト両面の対応を検討することは極めて重要性の高い課題であり、妥当と言える。</p>	
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
<p>すべての介護老人保健施設を対象としており、(6)の介護老人福祉施設に対する調査と合わせて、介護保険制度の施設系の重要な施設を含んでおり適切と思われる。また、介護保健施設のさらされているリスクについて、実態把握を実施するという試みであるので、悉皆という対象設定も妥当であったと言える。なお、今後、すべてのサービス事業者で同様の調査を実施することも検討されたい。</p>	
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
<p>介護老人保健施設に対して、紙媒体でのアンケートを行った。関係団体の協力依頼文を同封するなど工夫を行ったが、民間業者が行う調査とバッティングし回収率が高くなかった。なお、国の調査であることから、現場の負担に配慮しつつも、回答施設の一覧を掲載するなど回収率を高める方策を全調査で検討されたい。</p>	
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
<p>介護老人保健施設の直面する医療リスクや介護事故及びヒヤリハットの概念のばらつきや行政への報告の意義づけ、また、災害時の事業継続計画 BCP の策定状況など課題が明らかになり妥当であると言える。</p>	